

## ■ 有事のドル買い巻き戻し後は「ホルムズ次第」

ユーロ/ドルが今週14日まで7日続伸し、一時1.18ドル台を回復する動きとなった。明らかに「有事のドル買い」を巻き戻す動きと見られ、昨日（15日）はさすがに上昇一服感が強かったものの、ユーロの戻りを売ろうとする動きはかなり限られたものとなっている。

市場で米・イランの和平合意に対する期待が膨らんでいるわけであるが、現実問題、ホルムズ海峡の事実上の閉鎖状態がいまだ解消されていないことも事実。それにも拘わらず、両国間の1回目の協議決裂が伝わった13日以降、むしろ市場の楽観は一層強まっている。

トランプ米大統領がホルムズ海峡の“逆封鎖”を始めたことで、一つには「イラン産原油の輸入を一刻も早く再開したい中国がイランに対する早期停戦のための説得圧力を強める」との見方が台頭し始めている。市場の一部からは「紛争終結後の復興支援などで中国はイランに深く入り込みたい。よって、戦禍が壊滅的なものになることは避けたい」などといった声も聞かれる。

また、パキスタンについては第一に事実上の同盟関係にあるサウジアラビアの参戦を避けたい意向が強いという。サウジアラビアが参戦すればパキスタンも同調せざるを得なくなり、そうなれば国内の民族・宗派間における対立の関係が一段と過激化しかねない。

むろん、トランプ氏が停戦延長に向けた再協議を行う意向を明らかにしていることも、足元の金融市場においてリスクオフムードが後退することに大きく貢献している模様。複数の米メディアによれば、交渉の論点の一つはイランにおけるウラン濃縮停止の期間にあるという。米国側が今後20年の停止を要求する一方で、イラン側は停止期間を「1桁」に減らすよう求めていると伝わる。

なお、14日にはワシントンでレバノンとイスラエルの駐米大使によって両国の和平合意に向けた協議が行われた。両国による直接の外交協議は33年ぶりという。レバノンは停戦の実現と自国が直面する人道的危機に対処する措置を切望。一方でイスラエルは親イラン組織ヒズボラの武装解除を要求する姿勢を崩しておらず、両国が折り合いをつけることは容易ではない。そもそも、レバノン政府がヒズボラに対処する能力には限りがある。

とまれ、目下の市場が中東有事に対する感応度を日に日に低下させていることも事実である。いかなるニュースのヘッドラインも信頼度が極めて低く、トランプ米大統領が“TACO（タコ）”ことになど、もはや何らの感情もわいてきやしない。

実際、米・日の株式市場は些か“能天気過ぎる”と思われるほど強い動きを取り戻しつつある。フィラデルフィア半導体株（SOX）指数に至っては、昨日で6日連続の史上最高値更新という極めてリスク選好ムードの強い動き。ただし、そこはAI半導体やAIデータセンターなどに関わる銘柄の値上がり指に影響しやすい部分を割り引いて考えねばならず、やはり今後の物価やインフレの高進懸念を考慮すると少し見方は変わってくる。

外国為替市場においても、やはり原油や天然ガスの価格の行方が各通貨ペアの価格変動に大きく関わってくるわけで、とくにユーロについては「ホルムズ海峡の問題」が極めて重要な要素。つまりところ、ユーロ/ドルが1.18ドル処をクリアに上抜けて1月27日高値から3月13日安値までの下げに対する61.8%戻し=1.1826ドル処や76.4%戻し=1.1924ドル処といった水準を意識するようになるかどうかは、やはり“ホルムズ次第”ということになるだろう。

もちろん、ドル/円についても同様に、当然のことながら原油価格の行方が日銀の政策判断をも左右する。ここにきて、市場の「4月利上げ」織り込み度は急低下しているとされるが、なおも一定の心積もりは必要と思われる。

本日（16日）は、ワシントンにて20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議が開催され、後に植田総裁と片山さつき財務相の共同会見が行われる見通し。その内容次第では、再び市場の見立てに変化が生じる可能性もあり、関連のニュースは見逃せない。

ドル/円の方向性としては円高方向になびきやすいと個人的には見ており、ひとまずは1月27日安値から3月30日高値までの上昇に対する23.6%押し=158.49円処をクリアに下抜けるかどうかを見定めたい。

（04月16日 10:00）